

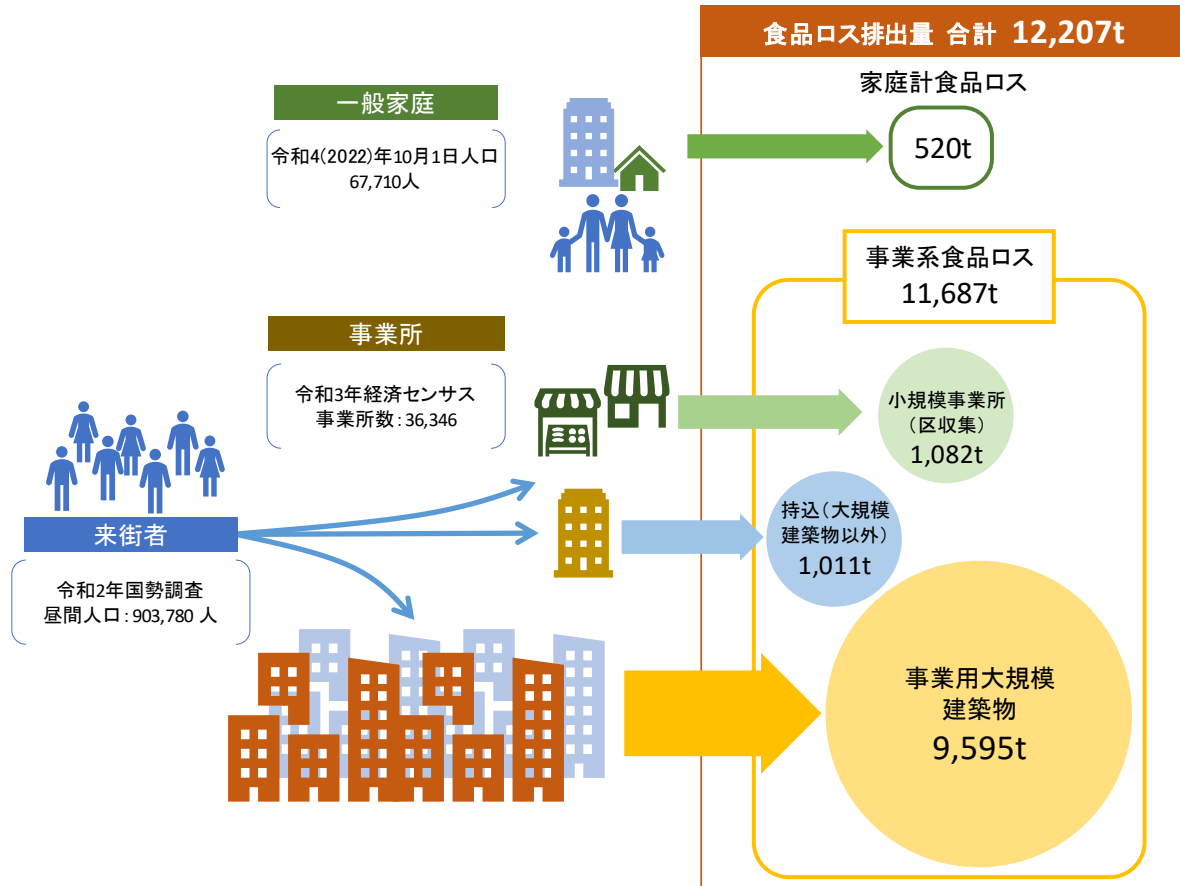
千代田区食品ロス削減推進計画（要点）

1. 食品ロスの現状と課題

（家庭系燃やすごみ組成分析調査、区民・小規模事業者・大規模建築物アンケート調査により整理）

1) 区内の食品ロス排出量推計

- 区内の家庭系・事業系食品ロス量は約 12,207 トン、その内の約 96%が事業系の食品ロスと推計される。



2) 食品ロス削減に向けた課題

(1) 家庭系食品ロスの削減

- 家庭系食品ロスの多くは「直接廃棄」である。(図 B)
- 家庭内で賞味期限・消費期限切れを出さないようにするなど、適切な食品管理の取組が必要。

(2) 事業系食品ロスの削減

- 事業系生ごみは、オフィスビル入居の飲食店、店舗、ホテル・結婚式場を中心に排出されている。(図 A)
- 個々の店舗では小規模事業所も含め食品ロス削減の取組が一定程度行われているものの、消費者サービスの関係などから実施に踏み切れていない傾向がある。

(3) 食品ロスに関する情報発信・コミュニケーション

- 事業用大規模建築物の廃棄物管理責任者において個々の店舗の食品ロス量や削減の取組等を把握し切れていない傾向があるなど、事業者への情報発信が課題。
- 一般家庭に対しても、食品ロス削減の意義や具体的な取組手法をどのように伝えていくかが課題。

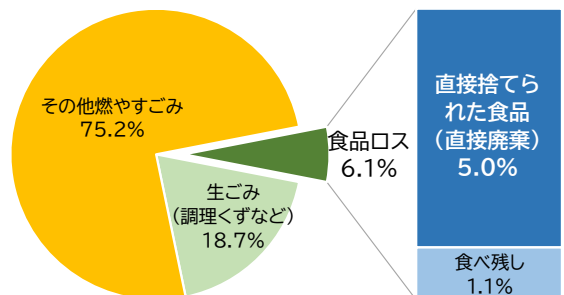
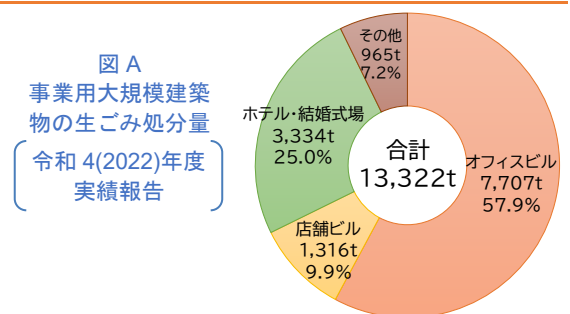


図 B 家庭系燃やすごみの組成分析結果(令和 5(2023)年 6 月)

2. 食品ロス削減の基本方針と目標

1) 基本方針と各主体の役割

基本方針

区民・事業者・区の連携・協働で食品ロスを削減し、循環型経済（サーキュラー・エコノミー）の確立と温室効果ガスの削減を目指します。

- 江戸時代から続く我が国の政治・経済・文化の中心地として、区民・事業者・区が一体となって食品ロス削減に取り組み、新しい「食品を無駄にしない」事業活動、生活様式を経済・文化として発信することにより、持続可能な社会を支える「循環型経済」（サーキュラー・エコノミー）の確立に貢献。これを通じ、温室効果ガスの削減と地球環境危機への対応を進める。
- 削減の順序として、3R（発生抑制・再利用・再生利用）の考え方を遵守する。

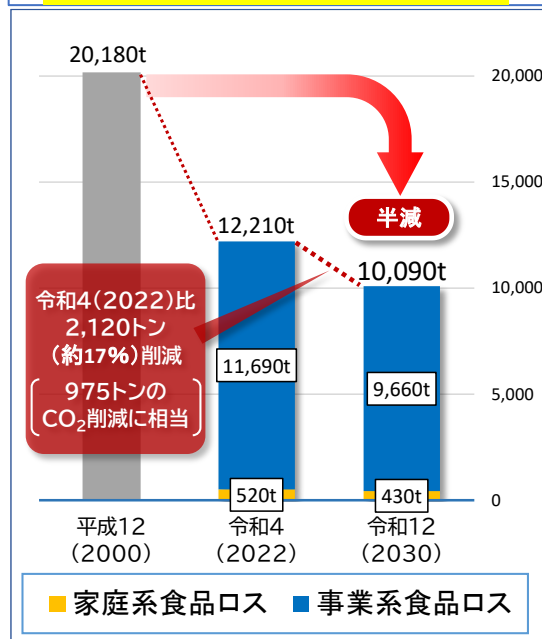
各主体の役割

区民の役割	事業者の役割	区の役割
<ul style="list-style-type: none">地球環境問題の側面を含む食品ロス問題の重要性を理解・共有する。家庭、学校、職場などの日々の暮らしにおける食品ロス削減に繋がる取り組みを実践する。	<ul style="list-style-type: none">社会的な責任として食品ロス問題の重要性に対する理解を深める。サプライチェーン全体で発生する食品ロスを把握する。事業活動における食品ロス削減に繋がる取組や食品リサイクルを実践する。	<ul style="list-style-type: none">率先して食品ロスの削減に向けた取り組みを実践する。区民・事業者の取り組みに対する積極的な支援を進め、主体間の連携・情報共有を進めるためのコーディネーターとしての役割を果たす。

2) 令和12（2030）年度に向けた目標

食品ロスの削減目標（※1）

令和12（2030）年度までに平成12（2000）年度比で食品ロス量を半減

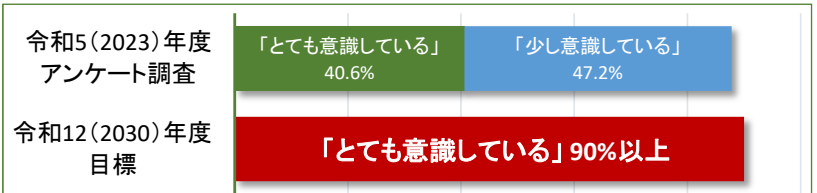


※1 国の基本方針、東京都食品ロス削減推進計画（2030年度に2000年度比で食品ロス半減）との整合を考慮し設定

※2 令和5（2023）年度実施のアンケート調査結果との比較

区民意識の目標（※2）

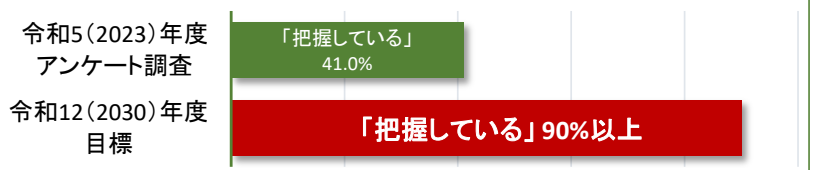
○食品ロスを「とても意識している」区民の割合：90%以上



事業用大規模建築物における取組目標（※2）

- 食品ロス量を把握している割合：90%以上
- 食品ロス削減目標を設定している割合：80%以上

事業用大規模建築物における食品ロス量の把握



事業用大規模建築物における食品ロス削減目標の設定



（事業用大規模建築物用）